

府子本第250号
30文科初第1757号
子発0329第6号
平成31年3月29日

各 都道府県知事 殿

内閣府子ども・子育て本部統括官
(公印省略)

文部科学省初等中等教育局長
(公印省略)

厚生労働省子ども家庭局長
(公印省略)

「利用者支援事業の実施について」の一部改正について

平成27年5月21日府子本第83号、27文科初第270号、雇児発0521第1号「利用者支援事業の実施について」を通知したところであるが、今般、別添新旧対照表のとおり一部改正し、平成31年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

新		旧	
	府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日		府子本第83号 27文科初第270号 雇児発0521第1号 平成27年5月21日
一次改正	府子本第431号 28文科初第482号 雇児発0627第1号 平成28年6月27日	一次改正	府子本第431号 28文科初第482号 雇児発0627第1号 平成28年6月27日
二次改正	府子本第222号 28文科初第1837号 雇児発0403第19号 平成29年4月3日	二次改正	府子本第222号 28文科初第1837号 雇児発0403第19号 平成29年4月3日
三次改正	府子本第694号 29文科初第1737号 子発0627第3号 平成30年6月27日	三次改正	府子本第694号 29文科初第1737号 子発0627第3号 平成30年6月27日
<u>四次改正</u>	<u>府子本第250号</u> <u>30文科初第1757号</u> <u>子発0329第6号</u> <u>平成31年3月29日</u>		
各 都道府県知事 殿		各 都道府県知事 殿	
内閣府子ども・子育て本部統括官 (公印省略)		内閣府子ども・子育て本部統括官 (公印省略)	

新	旧
<p data-bbox="423 164 1001 240">文部科学省初等中等教育局長 (公印省略)</p> <p data-bbox="423 288 1001 365">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公印省略)</p> <p data-bbox="371 416 824 448">利用者支援事業の実施について</p> <p data-bbox="103 459 1075 536">標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。</p> <p data-bbox="103 544 1095 659">については、管内市町村(特別区及び一部事務組合を含む。)に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p data-bbox="103 667 1097 782">なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」(平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)は廃止する。</p> <p data-bbox="103 837 170 869">別紙</p> <p data-bbox="434 920 792 952">利用者支援事業実施要綱</p> <p data-bbox="109 963 329 1034">1 事業の目的 (略)</p> <p data-bbox="109 1219 297 1289">2 実施主体 (略)</p> <p data-bbox="109 1430 329 1461">3 事業の内容</p>	<p data-bbox="1447 164 2024 240">文部科学省初等中等教育局長 (公印省略)</p> <p data-bbox="1447 288 2024 365">厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公印省略)</p> <p data-bbox="1395 416 1848 448">利用者支援事業の実施について</p> <p data-bbox="1126 459 2098 536">標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。</p> <p data-bbox="1126 544 2119 659">については、管内市町村(特別区及び一部事務組合を含む。)に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。</p> <p data-bbox="1126 667 2121 782">なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」(平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)は廃止する。</p> <p data-bbox="1126 837 1193 869">別紙</p> <p data-bbox="1442 920 1800 952">利用者支援事業実施要綱</p> <p data-bbox="1133 963 1352 995">1 事業の目的</p> <p data-bbox="1151 1007 2112 1163">一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。</p> <p data-bbox="1133 1219 1321 1251">2 実施主体</p> <p data-bbox="1151 1262 2063 1339">実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。)とする。</p> <p data-bbox="1182 1347 1964 1378">なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。</p> <p data-bbox="1133 1430 1352 1461">3 事業の内容</p>

新	旧
<p>(略)</p> <p>4 実施方法 以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。</p> <p>(1) 基本型</p> <p>① 目的 (略)</p> <p>② 実施場所 (略)</p> <p>③ 職員の配置等 (略)</p>	<p>子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業（以下「利用者支援事業」という。）。</p> <p>4 実施方法 以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。</p> <p>(1) 基本型</p> <p>① 目的 子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。</p> <p>② 実施場所 主として身近な場所で、日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設での実施とする。</p> <p>③ 職員の配置等</p> <p>ア 職員の要件等 以下の(ア)及び(イ)を満たさなければならない。 (ア) 「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付雇児発0521第18号）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」（以下「子育て支援員研修事業実施要綱」という。）別表1に定める「子育て支援員基本研修」に規定する内容の研修（以下、「基本研修」という。）及び別表2-2の1に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」に規定する内容の研修（以下「基本型専門研修」という。）を修了していること。 なお、以下の左欄に該当する場合については、右欄の研修の受講を要しない。ただし、中段及び</p>

新

旧

下段に該当する場合には、事業に従事し始めた後に適宜受講することとする。

子育て支援員研修事業実施要綱5の(3)のアの(エ)に該当する場合	基本研修
本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修
事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合	基本研修 基本型専門研修

- (イ) 以下に掲げる相談及びコーディネート等の業務内容を必須とする市町村長が認めた事業や業務
 (例：地域子育て支援拠点事業、保育所における主任保育士業務 等) について、以下の区分ごとの期間を参酌して市町村長が定める実務経験の期間を有すること。
 (a) 保育士、社会福祉士、その他対人援助に関する有資格者の場合 1年
 (b) (a) 以外の者の場合 3年

イ 職員の配置

アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。

ウ その他

イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。

④ 業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施することとする。

④ 業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア (略)

新	旧
イ (略)	イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努めること。
ウ (略)	ウ 利用者支援事業の実施に当たり、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等に関する情報について、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図るものとする。
エ (略)	エ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うものとする。
オ 夜間・休日の時間外相談 (略)	オ 夜間・休日の時間外相談 「「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」（平成28年4月7日雇児発0407第2号雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組（以下「緊急対策」という。）を実施する市町村において、以下に掲げる取組を実施する場合に別途加算の対象とする。
(ア) 夜間加算 (略)	(ア) 夜間加算 原則として1日6時間を超えて開所し、かつ、週3日以上、18時以降の時間帯に2時間以上開所し、相談・助言等を行う。
(イ) 休日加算 (略)	(イ) 休日加算 原則として週4日以上開所し、かつ、土曜日または日曜日・国民の祝日等に開所し、相談・助言等を行う。
カ 出張相談支援 (略)	カ 出張相談支援 両親（母親・父親）学級、乳幼児健康診査や地域で開催されている交流の場等に出向き、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等の取組を以下の

新	旧
<p>(ア) (略)</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) (略)</p>	<p>通り実施する場合に別途加算の対象とする。</p> <p>(ア) ③のイの専任職員に加えて③のアを満たす職員を配置すること。</p> <p>(イ) 実施に当たり、継続的かつ計画的な取組を行い、利用者ニーズに対応した支援を実施すること。</p> <p>(ウ) 取組の実施に当たり、開催日や場所等について積極的に広報活動を行い、広くサービス対象者に周知を図ること。</p>
<p>キ 機能強化のための取組 (略)</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) (略)</p> <p>(エ) (略)</p> <p>(オ) (略)</p>	<p>キ 機能強化のための取組 オ(ア)、オ(イ)又はカの取組のいずれかを実施し、かつ、以下の要件のいずれも満たした場合に別途加算の対象とする。</p> <p>(ア) 実施に当たり、1か所につき開所日1日当たり平均5件以上の相談等実績があること。なお、相談対応等を行った場合は相談記録簿等を作成し、適切に保管し、その後の支援に活用するために整理すること。</p> <p>(イ) 緊急対策に参加している市町村であること。</p> <p>(ウ) ③のアを満たす専任職員を2名以上配置すること。ただし、カを実施している場合については、カで配置する職員とは別に専任職員を2名以上配置すること。</p> <p>(エ) オ(ア)、オ(イ)又はカの取組のいずれかの実施に当たり、事業計画書を作成し、周知・広報を行うとともに、具体的な実施状況をあわせて公表すること。</p> <p>(オ) 各事業実施に必要となる人員配置の予定及び実績を明確に記録すること。</p>
<p>ク <u>多言語対応</u> <u>外国人子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、通訳の配</u></p>	<p><u>(新規)</u></p>

新	旧
<p data-bbox="264 164 1070 280"><u>置や多言語音声翻訳システム等を導入することで、多言語対応への取組を実施した場合に別途加算の対象とする。</u></p> <p data-bbox="152 288 331 320">(2) 特定型</p> <p data-bbox="208 336 349 408">① 目的 (略)</p> <p data-bbox="208 501 405 533">② 実施要件</p> <p data-bbox="235 544 1070 616">以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。</p> <p data-bbox="235 627 1088 783">ただし、1市町村当たりのか所数は、平成25年から平成<u>30</u>年の各年10月1日時点の0～5歳児人口を10,000で除して得られた数（小数点以下切上げ）のうち、最も多いものを上限とする。</p> <p data-bbox="264 794 1095 911">ア 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の平成25年から平成<u>30</u>年の各年10月1日時点のいずれかの定員充足率が市町村内全体で100%以上であること。</p> <p data-bbox="264 922 1095 994">イ 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の数が平成<u>30</u>年4月1日時点において100以上であること。</p> <p data-bbox="264 1005 1095 1161">ウ 平成24年改正前の児童福祉法第56条の8第1項に規定する特定市町村又は平成27年から平成<u>30</u>年の各年4月1日時点のいずれかの待機児童数が50人以上であること。</p> <p data-bbox="264 1173 405 1204">エ (略)</p> <p data-bbox="208 1216 405 1287">③ 実施場所 (略)</p> <p data-bbox="208 1299 465 1370">④ 職員の配置等 (略)</p>	<p data-bbox="1196 288 1375 320">(2) 特定型</p> <p data-bbox="1229 336 2092 493">① 目的 待機児童の解消等を図るため、行政が地域連携の機能を果たすことを前提に主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施する。</p> <p data-bbox="1229 504 2092 620">② 実施要件 以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。</p> <p data-bbox="1258 632 2107 788">ただし、1市町村当たりのか所数は、平成25年から平成<u>29</u>年の各年10月1日時点の0～5歳児人口を10,000で除して得られた数（小数点以下切上げ）のうち、最も多いものを上限とする。</p> <p data-bbox="1288 799 2119 916">ア 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の平成25年から平成<u>29</u>年の各年10月1日時点のいずれかの定員充足率が市町村内全体で100%以上であること。</p> <p data-bbox="1288 927 2119 999">イ 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の数が平成<u>29</u>年4月1日時点において100以上であること。</p> <p data-bbox="1288 1010 2119 1166">ウ 平成24年改正前の児童福祉法第56条の8第1項に規定する特定市町村又は平成27年から平成<u>29</u>年の各年4月1日時点のいずれかの待機児童数が50人以上であること。</p> <p data-bbox="1288 1177 1778 1209">エ 緊急対策を実施していること。</p> <p data-bbox="1229 1220 1816 1291">③ 実施場所 主として市町村窓口での実施とする。</p> <p data-bbox="1229 1302 2119 1458">④ 職員の配置等 ア 職員の要件等 利用者支援事業に従事するにあたっては、子育て支援員研修実施要綱別表1に定める基本研修及び別表2-2の2</p>

新	旧
<p>⑤ 業務内容</p> <p>(1) ④に準じることとする。ただし、(1) ④のア、オ、カ、<u>キ及びク</u>については、主として地域における保育所等の保育の利用に向けた相談支援について実施し、(1) ④のイについて必ずしも実施を要しない。</p> <p>なお、(1) ④のカ (ア) については、「(2) ④のイの専任職員に加えて、④のアを満たす職員を配置すること」と読み替えるものとする。</p> <p>(3) 母子保健型</p> <p>① 目的 (略)</p> <p>② 実施場所 (略)</p> <p>③ 職員の配置 (略)</p>	<p>に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」に規定する内容の研修を修了していることが望ましい。</p> <p>イ 職員の配置等 アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。</p> <p>ウ その他 イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。</p> <p>⑤ 業務内容</p> <p>(1) ④に準じることとする。ただし、(1) ④のア、オ、カ<u>及びキ</u>については、主として地域における保育所等の保育の利用に向けた相談支援について実施し、(1) ④のイについて必ずしも実施を要しない。</p> <p>なお、(1) ④のカ (ア) については、「(2) ④のイの専任職員に加えて、④のアを満たす職員を配置すること」と読み替えるものとする。</p> <p>(3) 母子保健型</p> <p>① 目的 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。</p> <p>② 実施場所 主として市町村保健センター等母子保健に関する相談機能を有する施設での実施とする。</p> <p>③ 職員の配置 母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師、看護師又はソーシャルワーカー（社会福祉士等）（以下「保健師等」という。）を1名以上配置するものとする。なお、保健師等は専任が望ましい。</p>

新	旧
<p>④ 業務内容 以下の業務を実施するものとする。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>エ (略)</p>	<p>④ 業務内容 以下の業務を実施するものとする。</p> <p>ア 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。また、保健師等は、妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、対象地域における全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、妊産婦等の支援台帳を作成することとする。支援台帳については、氏名、分娩予定日、状況等の項目を定め、必要となる情報をすぐ活用できる体制を整えること。</p> <p>また、全ての妊産婦等の状況を把握するため、教育・保育・保健施設や地域子育て支援拠点等に出向き、積極的に情報の収集に努めることとする。</p> <p>イ アにより把握した情報に基づき、保健師等は、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供を行うこととする。なお、必要に応じて母子保健サービス等を実施する関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的な関与を行うこととする。</p> <p>ウ 心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する者に対する支援の方法や、対応方針について検討等を実施する協議会又はケース会議等を設け、関係機関と協力して支援プランを策定することとする。</p> <p>また、支援プランの効果を評価・確認しながら、必要に応じて見直しを行い、妊産婦等を包括的・継続的に支えていくように努めること。</p> <p>エ 支援を必要とする妊産婦等を早期に把握し、妊産婦等に対して各関係機関が提供する母子保健サービス等の支援が包括的に提供されるよう、保健師等が中心となって関係機関との協議の場を設けるとともに、ネットワークづくりを行い、その活用を図ることとする。</p> <p>また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援は、本事業に基づく支援のみならず、別添に掲げる様々な母子</p>

新	旧
<p data-bbox="264 373 488 405"><u>オ 多言語対応</u></p> <p data-bbox="297 416 1093 571"><u>外国人子育て家庭や妊産婦が、母子保健サービス等を円滑に利用できるよう、通訳の配置や多言語音声翻訳システム等を導入することで、多言語対応への取組を実施した場合に別途加算の対象とする。</u></p> <p data-bbox="107 628 456 660">5 関係機関等との連携</p> <p data-bbox="107 671 1093 951">実施主体（委託先を含む。以下同じ。）は、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供している機関のほか、児童相談所、保健所といった地域における保健・医療・福祉の行政機関、児童委員、教育委員会、医療機関、学校、警察、特定非営利活動法人等の関係機関・団体等に対しても利用者支援事業の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。</p> <p data-bbox="143 1015 327 1046">6 留意事項</p> <p data-bbox="152 1058 331 1090">(1) (略)</p> <p data-bbox="152 1437 331 1469">(2) (略)</p>	<p data-bbox="1312 165 2107 320">保健施策による支援や子育て支援も必要であるため、上記の協議の場又は関係機関とのネットワークを通じ、地域において不足している妊産婦等への支援を整備するための体制づくりを行う。</p> <p data-bbox="1301 373 1406 405"><u>(新規)</u></p> <p data-bbox="1133 628 1482 660">5 関係機関等との連携</p> <p data-bbox="1155 671 2107 951">実施主体（委託先を含む。以下同じ。）は、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供している機関のほか、児童相談所、保健所といった地域における保健・医療・福祉の行政機関、児童委員、教育委員会、医療機関、学校、警察、特定非営利活動法人等の関係機関・団体等に対しても利用者支援事業の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。</p> <p data-bbox="1133 1015 1317 1046">6 留意事項</p> <p data-bbox="1173 1058 2107 1257">(1) 利用者支援事業に従事する者は、子どもの「最善の利益」を実現させる観点から、子ども及びその保護者等、または妊娠している方への対応に十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p data-bbox="1245 1268 2107 1385">さらに、このことにより、同じく守秘義務が課せられた地域子育て支援拠点や市町村の職員などと情報交換や共有し、連携を図ること。</p> <p data-bbox="1173 1437 2107 1469">(2) 利用者支援事業に従事する者は、利用者支援事業の実施場</p>

新	旧
	<p>所の施設や市町村窓口などの担当者等と相互に協力し合うとともに、利用者支援事業の円滑な実施のために一体的な運営体制を構築すること。</p>
(3) (略)	<p>(3) 4に定める各類型は、それぞれ特徴が異なり、いずれの機能も重要であることから、地域の実情に応じて、それぞれの充実に努めること。また、各類型の所管課が異なる場合には、日頃から各所管課同士の連携などに努めること。</p>
(4) (略)	<p>(4) 対象者や既存の社会資源が少ない地域等において、複数の自治体が共同して利用者支援事業を実施する際には、都道府県は、広域調整等の機能を担い、全ての子育て家庭に必要な支援が行き届くよう努めること。</p>
(5) (略)	<p>(5) 利用者支援事業に従事する者は、有する資格や知識・経験に応じて、本事業を実施するに当たり共通して必要となる知識や技術を身につけ、かつ常に資質、技能等を維持向上させるため、子育て支援員研修実施要綱別表3及び別表4に定めるフォローアップ研修及び現任研修その他必要な各種研修会、セミナー等の受講に努めること。</p> <p>また、実施主体は、利用者支援事業に従事する者のための各種研修会、セミナー等に積極的に参加させるよう努めること。</p>
(6) (略)	<p>(6) 利用者支援事業の実施に当たり、児童虐待の疑いがあるケースが把握された場合には、福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員、その他の関係機関と連携し、早期対応が図られるよう努めなければならない。</p>
(7) (略)	<p>(7) 障害児等を養育する家庭からの相談等についても、市町村の所管部局、指定障害児相談支援事業所等と連携し、適切な</p>

新	旧
<p>(8) (略)</p> <p>(9) (略)</p> <p>7 費用 (略)</p> <p>【別添】 (略)</p>	<p>対応が図られるよう努めるものとする。</p> <p>(8) 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の選択については、利用者の判断によるものとする。</p> <p>(9) 市町村は、利用者支援事業を利用した者からの苦情等に関する相談窓口を設置するとともに、その連絡先についても周知すること。</p> <p>7 費用 利用者支援事業の実施に要する経費について、国は別に定めるところにより補助するものとする。</p> <p>【別添】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性健康支援センター事業 ・ 不妊専門相談センター事業 ・ 妊婦健康診査 ・ 産婦健康診査 ・ 両親学級、母親学級 ・ 新生児訪問指導、妊産婦訪問指導 ・ 乳幼児健康診査 ・ 乳児家庭全戸訪問事業 ・ 養育支援訪問事業 ・ 養子縁組あっせん 等

府子本第83号
27文科初第270号
雇児発0521第1号
平成27年5月21日

一次改正 府子本第431号
28文科初第482号
雇児発0627第1号
平成28年6月27日

二次改正 府子本第222号
28文科初第1837号
雇児発0403第19号
平成29年4月3日

三次改正 府子本第694号
29文科初第1737号
子発0627第3号
平成30年6月27日

四次改正 府子本第250号
30文科初第1757号
子発0329第6号
平成31年3月29日

各 都道府県知事 殿

内閣府子ども・子育て本部統括官
(公印省略)

文部科学省初等中等教育局長
(公印省略)

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公印省略)

利用者支援事業の実施について

標記については、今般、別紙のとおり「利用者支援事業実施要綱」を定め、平成27年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、管内市町村（特別区及び一部事務組合を含む。）に対して周知をお願いするとともに、本事業の適正かつ円滑な実施に期されたい。

なお、本通知の適用に伴い、「利用者支援事業の実施について」（平成26年5月29日付け雇児発0529第16号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は廃止する。

別紙

利用者支援事業実施要綱

1 事業の目的

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、市町村(特別区及び一部事務組合を含む。以下同じ。)とする。
なお、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる。

3 事業の内容

子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業(以下「利用者支援事業」という。)

4 実施方法

以下の(1)から(3)までの類型の一部又は全部を実施するものとする。

(1) 基本型

① 目的

子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。

② 実施場所

主として身近な場所で、日常的に利用でき、かつ相談機能を有する施設での実施とする。

③ 職員の配置等

ア 職員の要件等

以下の（ア）及び（イ）を満たさなければならない。

（ア） 「子育て支援員研修事業の実施について」（平成27年5月21日付雇児発0521第18号）の別紙「子育て支援員研修事業実施要綱」（以下「子育て支援員研修事業実施要綱」という。）別表1に定める「子育て支援員基本研修」に規定する内容の研修（以下、「基本研修」という。）及び別表2-2の1に定める子育て支援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」に規定する内容の研修（以下「基本型専門研修」という。）を修了していること。

なお、以下の左欄に該当する場合については、右欄の研修の受講を要しない。ただし、中段及び下段に該当する場合には、事業に従事し始めた後に適宜受講することとする。

子育て支援員研修事業実施要綱5の(3)の(ア)の(エ)に該当する場合	基本研修
本実施要綱が適用される際に、既に利用者支援事業に従事している場合	基本研修 基本型専門研修
事業を実施する必要があるが、子育て支援員研修事業実施要綱に定める研修をすぐに実施できないなどその他やむを得ない場合	基本研修 基本型専門研修

（イ） 以下に掲げる相談及びコーディネート等の業務内容を必須とする市町村長が認めた事業や業務（例：地域子育て支援拠点事業、保育所における主任保育士業務 等）について、以下の区分ごとの期間を参酌して市町村長が定める実務経験の期間を有すること。

(a) 保育士、社会福祉士、その他対人援助に関する有資格者の場合 1年

(b) (a) 以外の者の場合 3年

イ 職員の配置

アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。

ウ その他

イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。

④ 業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施することとする。

イ 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努めること。

ウ 利用者支援事業の実施に当たり、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等に関する情報について、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図るものとする。

エ その他利用者支援事業を円滑にするための必要な諸業務を行うものとする。

オ 夜間・休日の時間外相談

「「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について」（平成28年4月7日雇児発0407第2号雇用均等・児童家庭局長通知）に基づき、待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組（以下「緊急対策」という。）を実施する市町村において、以下に掲げる取組を実施する場合に別途加算の対象とする。

（ア） 夜間加算

原則として1日6時間を超えて開所し、かつ、週3日以上、18時以降の時間帯に2時間以上開所し、相談・助言等を行う。

（イ） 休日加算

原則として週4日以上開所し、かつ、土曜日または日曜日・国民の祝日等に開所し、相談・助言等を行う。

カ 出張相談支援

両親（母親・父親）学級、乳幼児健康診査や地域で開催されている交流の場等に出向き、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等の取組を以下の通り実施する場合に別途加算の対象とする。

- (ア) ③のイの専任職員に加えて③のアを満たす職員を配置すること。
- (イ) 実施に当たり、継続的かつ計画的な取組を行い、利用者ニーズに対応した支援を実施すること。
- (ウ) 取組の実施に当たり、開催日や場所等について積極的に広報活動を行い、広くサービス対象者に周知を図ること。

キ 機能強化のための取組

オ（ア）、オ（イ）又はカの実組のいずれかを実施し、かつ、以下の要件のいずれも満たした場合に別途加算の対象とする。

- (ア) 実施に当たり、1か所につき開所日1日当たり平均5件以上の相談等実績があること。なお、相談対応等を行った場合は相談記録簿等を作成し、適切に保管し、その後の支援に活用するために整理すること。
- (イ) 緊急対策に参加している市町村であること。
- (ウ) ③のアを満たす専任職員を2名以上配置すること。ただし、カを実施している場合については、カで配置する職員とは別に専任職員を2名以上配置すること。
- (エ) オ（ア）、オ（イ）又はカの実組のいずれかの実施に当たり、事業計画書を作成し、周知・広報を行うとともに、具体的な実施状況をあわせて公表すること。
- (オ) 各事業実施に必要なとなる人員配置の予定及び実績を明確に記録すること。

ク 多言語対応

外国人子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、通訳の配置や多言語音声翻訳システム等を導入することで、多言語対応への取組を実施した場合に別途加算の対象とする。

(2) 特定型

① 目的

待機児童の解消等を図るため、行政が地域連携の機能を果たすことを前提に主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施する。

② 実施要件

以下のいずれかの要件を満たす市町村が実施する施設であること。

ただし、1市町村当たりのか所数は、平成25年から平成30年の各年10月1日時点の0～5歳児人口を10,000で除して得られた数（小数点以下切上げ）のうち、最も多いものを上限とする。

ア 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の平成25年から平成30年の各年10月1日時点のいずれかの定員充足率が市町村内全体で100%以上であること。

イ 市町村内の保育所及び幼保連携型認定こども園の数が平成30年4月1日時点において100以上であること。

ウ 平成24年改正前の児童福祉法第56条の8第1項に規定する特定市町村又は平成27年から平成30年の各年4月1日時点のいずれかの待機児童数が50人以上であること。

エ 緊急対策を実施していること。

③ 実施場所

主として市町村窓口での実施とする。

④ 職員の配置等

ア 職員の要件等

利用者支援事業に従事するにあたっては、子育て支援員研修実施要綱別表1に定める基本研修及び別表2-2の2に定める子育て支

援員専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」に規定する内容の研修を修了していることが望ましい。

イ 職員の配置等

アを満たす専任職員を、1事業所1名以上配置するものとする。

ウ その他

イを満たした上で、地域の実情により、適宜、業務を補助する職員を配置しても差し支えないものとする。

⑤ 業務内容

(1) ④に準じることとする。ただし、(1) ④のア、オ、カ、キ及びクについては、主として地域における保育所等の保育の利用に向けた相談支援について実施し、(1) ④のイについて必ずしも実施を要しない。

なお、(1) ④のカ（ア）については、「(2) ④のイの専任職員に加えて、④のアを満たす職員を配置すること」と読み替えるものとする。

(3) 母子保健型

① 目的

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。

② 実施場所

主として市町村保健センター等母子保健に関する相談機能を有する施設での実施とする。

③ 職員の配置

母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師、看護師又はソーシャルワーカー（社会福祉士等）（以下「保健師等」という。）を1名以上配置するものとする。なお、保健師等は専任が望ましい。

④ 業務内容

以下の業務を実施するものとする。

ア 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。また、保健師等は、妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、対象地域における全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、妊産婦等の支援台帳を作成することとする。支援台帳については、氏名、分娩予定日、状況等の項目を定め、必要となる情報をすぐ活用できる体制を整えること。

また、全ての妊産婦等の状況を把握するため、教育・保育・保健施設や地域子育て支援拠点等に出向き、積極的に情報の収集に努めることとする。

イ アにより把握した情報に基づき、保健師等は、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等を選定し、情報提供を行うこととする。なお、必要に応じて母子保健サービス等を実施する関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的な関与を行うこととする。

ウ 心身の不調や育児不安があることなどから手厚い支援を要する者に対する支援の方法や、対応方針について検討等を実施する協議会又はケース会議等を設け、関係機関と協力して支援プランを策定することとする。

また、支援プランの効果を評価・確認しながら、必要に応じて見直しを行い、妊産婦等を包括的・継続的に支えていくように努めること。

エ 支援を必要とする妊産婦等を早期に把握し、妊産婦等に対して各関係機関が提供する母子保健サービス等の支援が包括的に提供されるよう、保健師等が中心となって関係機関との協議の場を設けるとともに、ネットワークづくりを行い、その活用を図ることとする。

また、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援は、本事業に基づく支援のみならず、別添に掲げる様々な母子保健施策による支援や子育て支援も必要であるため、上記の協議の場又は関係機関とのネットワークを通じ、地域において不足している妊産婦等へ

の支援を整備するための体制づくりを行う。

オ 多言語対応

外国人子育て家庭や妊産婦が、母子保健サービス等を円滑に利用できるよう、通訳の配置や多言語音声翻訳システム等を導入することで、多言語対応への取組を実施した場合に別途加算の対象とする。

5 関係機関等との連携

実施主体（委託先を含む。以下同じ。）は、教育・保育・保健その他の子育て支援を提供している機関のほか、児童相談所、保健所といった地域における保健・医療・福祉の行政機関、児童委員、教育委員会、医療機関、学校、警察、特定非営利活動法人等の関係機関・団体等に対しても利用者支援事業の周知等を積極的に図るとともに、連携を密にし、利用者支援事業が円滑かつ効果的に行われるよう努めなければならない。

6 留意事項

- (1) 利用者支援事業に従事する者は、子どもの「最善の利益」を実現させる観点から、子ども及びその保護者等、または妊娠している方への対応に十分配慮するとともに、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

さらに、このことにより、同じく守秘義務が課せられた地域子育て支援拠点や市町村の職員などと情報交換や共有し、連携を図ること。

- (2) 利用者支援事業に従事する者は、利用者支援事業の実施場所の施設や市町村窓口などの担当者等と相互に協力し合うとともに、利用者支援事業の円滑な実施のために一体的な運営体制を構築すること。

- (3) 4に定める各類型は、それぞれ特徴が異なり、いずれの機能も重要であることから、地域の実情に応じて、それぞれの充実に努めること。また、各類型の所管課が異なる場合には、日頃から各所管課同士の連携な

どに努めること。

- (4) 対象者や既存の社会資源が少ない地域等において、複数の自治体が共同して利用者支援事業を実施する際には、都道府県は、広域調整等の機能を担い、全ての子育て家庭に必要な支援が行き届くよう努めること。
- (5) 利用者支援事業に従事する者は、有する資格や知識・経験に応じて、本事業を実施するに当たり共通して必要となる知識や技術を身につけ、かつ常に資質、技能等を維持向上させるため、子育て支援員研修実施要綱別表3及び別表4に定めるフォローアップ研修及び現任研修その他必要な各種研修会、セミナー等の受講に努めること。
また、実施主体は、利用者支援事業に従事する者のための各種研修会、セミナー等に積極的に参加させるよう努めること。
- (6) 利用者支援事業の実施に当たり、児童虐待の疑いがあるケースが把握された場合には、福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員、その他の関係機関と連携し、早期対応が図られるよう努めなければならない。
- (7) 障害児等を養育する家庭からの相談等についても、市町村の所管部局、指定障害児相談支援事業所等と連携し、適切な対応が図られるよう努めるものとする。
- (8) 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の選択については、利用者の判断によるものとする。
- (9) 市町村は、利用者支援事業を利用した者からの苦情等に関する相談窓口を設置するとともに、その連絡先についても周知すること。

7 費用

利用者支援事業の実施に要する経費について、国は別に定めるところにより

補助するものとする。

【別添】

- ・ 女性健康支援センター事業
- ・ 不妊専門相談センター事業
- ・ 妊婦健康診査
- ・ 産婦健康診査
- ・ 両親学級、母親学級
- ・ 新生児訪問指導、妊産婦訪問指導
- ・ 乳幼児健康診査
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業
- ・ 養育支援訪問事業
- ・ 養子縁組あっせん 等